

## 平成25年度当初予算の概要

### I 平成25年度予算編成の基本的方針

平成25年度は、香美町総合計画後期基本計画の2年目を迎えるとともに、「第2次香美町行財政改革大綱」の最終年度にあたる。これら計画の基本的考え方を踏まえ、住民と行政の協働により、「創造と活力あるまちづくり」を着実に推進させることを念頭に、予算編成に取り組んだところである。

また、行財政運営に大きな役割を果たしている普通交付税が、合併算定替の制度に基づき、今後、段階的に減少していくことを踏まえ、財政基盤の充実・強化に向けて、将来の収支均衡につながる歳出抑制と歳入確保の取組みを継続するものである。

さらに、予算編成における基本的な考え方は「香美町総合計画」、「香美町過疎地域自立促進計画」、「第2次香美町行財政改革大綱」を踏まえたものとし、次の事項を中心に、最小の経費で最大の効果を狙いつつ、喫緊の課題に対応していくため、可能な限りの政策展開を図るものである。

- (1)協働のまちづくりの推進
- (2)福祉・医療の充実と子育て対策の推進
- (3)農林水産業の振興と観光・商工業の振興
- (4)教育環境の整備
- (5)持続可能な財政基盤の確立

## II 平成25年度当初予算の状況

### 1 全会計予算について

- (1) 一般会計の予算額は131億8,500万円で、前年度の122億2,200万円に比べると、9億6,300万円、率にして7.9%の増となる。  
増額となる主な要因は、防災行政無線整備事業、北但ごみ処理施設整備事業、村岡小学校整備事業など学校耐震化事業の着手などによるものである。
- (2) 8特別会計の予算総額は53億902万1千円で、前年度の76億3,475万5千円に比べると、△23億2,573万4千円、率にして△30.5%の減となる。  
減額となる主な要因は、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計が特別会計から企業会計に移行することなどによるものである。
- (3) 3企業会計の予算総額は、49億7,047万2千円で、前年度の22億4,257万1千円に比べると、27億2,790万1千円、率にして121.6%の増となる。  
増額となる主な要因は、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計が特別会計から企業会計に移行することなどによるものである。
- (4) その結果、全会計の予算総額は234億6,449万3千円となり、前年度の220億9,932万6千円に比べると、13億6,516万7千円、率にして6.2%の増となる。

(単位 千円、%)

会 計	平成25年度	平成24年度	比較増減(千円)	比較増減(%)
一般会計 (1)	13,185,000	12,222,000	963,000	7.9
特別会計 (8)	5,309,021	7,634,755	△2,325,734	△30.5
企業会計 (3)	4,970,472	2,242,571	2,727,901	121.6
計	23,464,493	22,099,326	1,365,167	6.2

## 2 一般会計について

### (1) 予算総額

一般会計の予算額は131億8,500万円で、前年度の122億2,200万円に比べると、9億6,300万円、率にして7.9%の増となる。増額となる主な要因は、防災行政無線整備事業、北但ごみ処理施設整備事業、村岡小学校整備事業など学校耐震化事業の着手などによるものである。

### (2) 歳入

ア 一般財源である町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額は、85億9,378万9千円で、前年度の86億5,551万3千円に比べると、△6,172万4千円、率にして△0.7%の減を見込んでいる。

イ そのうち町税においては、17億5,374万9千円で、前年度の17億7,247万3千円に比べると、△1,872万4千円、率にして△1.1%の減を見込んでいる。

減収の主な要因は、町民税で△2,720万円、△4.2%の減である。

ウ 普通地方交付税は、59億4,400万円で、前年度の59億4,700万円に比べると、△300万円、率にして△0.1%の減となり、24年度決算見込額60億4,374万5千円に比べると、△9,974万5千円、△1.7%の減となる。

また、普通地方交付税の振替分として発行する臨時財政対策債は、5億1,100万円で、24年度決算見込額の5億5,144万4千円に比べると、585万6千円、率にして1.2%の増を見込んでおり、普通地方交付税と臨時財政対策債の合計額は64億5,500万円となり、24年度決算見込額の65億4,888万9千円に比べ、△9,388万9千円、△1.4%の減となる見込みである。

エ 特別地方交付税は、5億3,100万円で、前年度の5億3,100万円と同額を見込んでいる。

オ 国県支出金は、15億2,862万7千円で、前年度の13億2,030万5千円に比べると、2億832万2千円、率にして15.8%の増を見込んでいる。

増額の主な要因は、村岡小学校整備事業、香住幼稚園整備事業、村岡学校給食センター整備事業、公共土木施設災害復旧事業の事業費増加などによるものである。

カ 繰入金は、3,291万7千円で、前年度の3,570万7千円に比べると、△279万円、率にして△7.8%の減を見込んでいる。

減額の主な要因は、ふるさとづくり寄附金を積み立てたふるさとづくり基金繰入金の減などによるものである。

キ 地方債は、22億9,140万円で、前年度の14億6,330万円に比べると、8億2,810万円、率にして56.6%の増を見込んでいる。

増額の主な要因は、前年度に比べて、防災行政無線整備事業で4億1,130万円の増、村岡小学校整備事業で4億960万円の増などによるものであるが、25年度は、海の文化館整備事業、香住第一中学校整備事業などの新規事業を含む建設事業の財源として8億2,930万円、過疎対策事業債を活用したソフト事業で1億3,020万円、普通交付税の振替分として臨時財政対策債5億1,100万円などの発行を予定している。

ク その他、使用料及び手数料は、浄化槽汚泥処理手数料△303万3千円の減などにより、1億5,744万1千円で、前年度の1億5,760万3千円に比べると、△16万2千円、率にして△0.1%の減となっている。

諸収入は、海洋センター修繕に伴う助成金1,760万円の皆減などにより4億1,002万5千円で、前年度の4億1,349万6千円に比べると、△347万1千円、率にして△0.8%の減を見込んでいる。

### (3) 歳出

ア 人件費は、20億9,025万9千円（職員（特別職4,189万5千円、一般職等18億1,398万7千円）、議員8,206万3千円、委員報酬等1億5,231万4千円）であり、前年度の20億4,575万円に比べると、4,450万9千円、率にして2.2%の増を見込んでいる。

増額の主な要因は、一般職給料、手当、共済費等で約1,900万円の増、参議院議員選挙、県知事選挙、町長・町議会議員選挙の従事者報酬など特別職の報酬で約1,100万円の増などである。

イ 物件費は、予算額17億8,252万2千円で、前年度の16億4,165万7千円に比べると、1億4,086万5千円、率にして8.6%の増を見込んでいる。

増額の主な要因は、海の文化館の資料展示業務委託料で約5,600万円の増などである。

ウ 扶助費は、予算額10億5,314万1千円で、前年度の10億6,483万6千円に比べると、△1,169万5千円、率にして△1.1%の減を見込んでいる。

減額の主な要因は、児童手当で△約2,600万円の減などであるが、増額の主なものとしては、民間保育所運営費補助金で約2,200万円の増などとなっている。

エ 補助費等は、予算額23億9,688万1千円で、前年度の15億6,063万9千円に比べると、8億3,624万2千円、率にして53.6%の増を見込んでいる。

増額の主な要因は、簡易水道事業と下水道事業が企業会計に移行することによる繰出金(補助費等分)で約8億5,200万円の皆増などである。

オ 普通建設事業費は、予算額22億3,635万5千円で、前年度の13億50万3千円に比べると、9億3,585万2千円、率にして72.0%の増を見込んでいる。

25年度は、防災行政無線整備事業、村岡小学校整備事業、香住幼稚園整備事業、村岡学校給食センター整備事業、北但ごみ処理施設整備事業などの実施を予定している。

カ 公債費は、20億4,482万6千円で、前年度の21億5,531万8千円に比べると、△1億1,049万2千円、率にして△5.1%の減を見込んでいる。

減額の主な要因は、過疎対策事業債の元金償還額が△約7,800万円の減となることなどによるものである。

キ 積立金は、1億1,066万5千円で、前年度の1億5,614万8千円に比べると、△4,548万3千円、率にして△29.1%の減を見込んでいる。

減額の主な要因は、起債の繰上償還(23年度分)影響分の財政調整基金積立金が△6,600万円の皆減などによるものである。

ク 繰出金は、8億7,614万2千円で、前年度の19億9,778万5千円に比べると、△11億2,164万3千円、率にして△56.1%の減を見込んでいる。

減額の主な要因は、簡易水道事業と下水道事業が企業会計へ移行することによる繰出金で△約11億5,500万円の皆減などである。

#### (4) 基金残高の状況

基金のうち、財政調整基金の残高は、24年度末では、14億7,080万2千円の見込みであり、25年度末では、15億1,339万2千円と見込んでいる。

減債基金の残高は、平成24年度末では、2億2,177万8千円の見込みであり、25年度予算では、将来の起債償還を考慮するとともに、21年度及び23年度の繰上償還に係る元金相当額等を積み立てることにより、平成25年度末残高を3億482万円と見込んでいる。

(単位 千円)

基金	24年度末現在高	25年度取崩額	25年度積立額	24年度決算積立額	25年度末見込額
財政調整基金	1,470,802	8,050	640	50,000	1,513,392
減債基金	221,778	208	83,250	0	304,820
計	1,692,580	8,258	83,890	50,000	1,818,212

#### (5) 地方債残高の状況

ア 一般会計における24年度末現在高は182億9,325万2千円で、25年度の発行額を22億9,140万円とし、元金償還額は17億8,241万6千円であるので、25年度末現在高は、24年度末現在高に比べると、5億898万4千円増の188億223万6千円になると見込んでいる。

イ 全会計における24年度末現在高は394億5,621万1千円で、25年度の発行額を28億3,550万円とし、元金償還額は32億441万6千円であるので、25年度末現在高は、24年度末現在高に比べると△3億6,891万6千円減の390億8,729万5千円になると見込んでいる。

なお、住民一人当たりの地方債残高は、25年度末では約193万5千円（交付税措置による補てん率約60%を考慮すると、約77万円）となる。

(単位 千円)

会計	24年度末現在高	25年度発行額	25年度償還額	25年度末見込額
一般会計	18,293,252	2,291,400	1,782,416	18,802,236
特別会計	64,314	3,700	10,604	57,410
企業会計	21,098,645	540,400	1,411,396	20,227,649
計	39,456,211	2,835,500	3,204,416	39,087,295